

地域の普通科系高校魅力向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体		県(県立高校)			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法		直営										
補助率		—										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]			関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
丸岡高校と若狭高校、勝山高校において、同一性が高く、多様性が不足して創造性が生まれづらい環境である。						丸岡高校の学校所在地の坂井市、あわら市、吉田郡から入学した生徒数 63人/99人 若狭高校の学校所在地の小浜市、三方上中郡、大飯郡から入学した生徒数 52人/58人						
[事業目的] 地域みらい留学による全国募集を行い、県外都市部から入学する生徒と県内生徒との協働や切磋琢磨、高校生のプロジェクト型活動や地域イベントへの参加による学校や地域の活性化を図る。												
[事業内容] (1)対象校:丸岡高校、若狭高校、勝山高校 (2)内容 ・地域みらい留学による県外生徒の募集												
[受益者] 地域の普通科系高校 生徒数						[想定される受益者数] 1,334人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域協働に係る高等学校教育改革推進事業 (役割分担) 特色ある教育活動を実施する地域の高校を今回の事業で支援する。				
市町との連携状況		地域みらい留学による県外生徒受入れのため、高校と地域の橋渡しを行うコーディネータの配置(坂井市)				他県の状況						

地域の普通科系高校魅力向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県(県立高校)				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,973	2,486				2,487	新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			8,202	21,854	6,097	2,462	4,973	地域みらい留学の参画金が増加するため 勝山高校が令和8年度入学生から受け入れるために新規で参画するため				
2月現計予算額の推移			17,726	20,065	5,635	2,462						
決算額の推移			7,522	20,065	5,342							
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 地域みらい留学の実施に伴うPR活動および教育の魅力化のため(丸岡高校、若狭高校) 令和5年度 魅力化対象高校が丸岡高校、若狭高校の2校に減ったため 令和6年度 地域みらい留学にかかる予算のみ計上したため											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	地域みらい留学を利用して県立高校に入学した生徒数	(目標) 実績		(11) 9	(11) 11	(11)	(16)			特色選抜(地域みらい留学)による定員を充足する		
活動指標	地域みらい留学実施校	(目標) 実績		(2) 2	(2) 2	(2)	(3)			アピールできる地域の魅力があり、特徴的な学びを行う地域みらい留学の目的に合致する県立高校		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標を達成、成果指標は令和7年4月に判明。令和5年度の成果指標を目標とおり達成した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
福井県教育振興基本計画 方針4 国際的な視野に立ち、自ら考えを発信する力の育成をめざす。						・外国の高校で学習してきた県立・私立高校生 H28:9人(4人) H29:9人(3人) H30:11人(4人) R1:12人(4人) R2:1人(1人) R3:6人(5人) R4:7人(5人) R5:4人(4人) ※()内の数は当奨学金利用者数						
[事業目的]												
世界を舞台に活躍できる人材を育成するため、海外の高校へ長期留学する高校生を支援する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者:当該年度4月現在、福井県の高校に在籍する日本国籍を有する生徒 ・留学期間:1年間または2年間 ・条件:教育上有益であると認められる留学計画であることに加え、留学の普及啓発活動に協力すること ・給付額:教育委員会が必要と認めた額 												
[受益者] 1年または2年間の長期留学をする県内の高校生						[想定される受益者数] 7人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県きぼう応援奨学金 (役割分担) 低所得世帯の高校生への支援					
市町との連携状況						他県の状況						

「福井県きぼう応援海外留学奨学金」給付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,900			繰入 30,900	0	福井県奨学育英基金繰入金、企業版ふるさと納税寄付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	18,000	18,000	25,000	29,300	30,900	2学年間留学が3名(新規1名、継続2名)から2名(新規1名、継続1名)になるため						
2月現計予算額の推移	6,000	14,378	21,265	31,317								
決算額の推移	6,000	14,293	20,809									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度、本事業の支援者であるふるさと納税者から、保護者の経済的負担を減らして留学を志す高校生を積極的に後押ししたいとの強い要望を受け、1年留学者への奨学金の上限を30万円から60万円に増額し募集人数を3人から4人に拡大 ・令和2年度は、さらに1年留学者への奨学金の上限を60万円から120万円に増額し募集人数を4人から5人に拡大 ・令和4年度、本事業の支援者であるふるさと納税者から、留学に必要な費用の全額を給付して留学を志す高校生を積極的に後押ししたいとの強い要望を受け、給付額の上限を撤廃 ・令和5年度、2年留学者1名の増加、留学費用の上昇 ・令和6年度、前年度に比べ留学者3名の増加、留学費用の上昇 											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	給付件数 (目標)	(9)	(9)	(7)	(7)	(7)	(7)	1年留学 5名、2年留学 2名(1年目1名、2年目1名)				
	実績	5	5	4	7							
活動指標	奨学金制度の案内を行った学校数 (目標)	(32)	(29)	(29)	(29)	(29)	(29)	県内全ての全日制高校(私立含む)				
	実績	29	29	29	29							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標と成果指標を達成した。				2年留学が計2名になる 継続(2年目)が1名、新規(1年目)が1名				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
参考: 令和6年度 1年留学4名、2年留学3名を支援 (1年目1名、2年目2名) 令和5年度 1年留学1名、2年留学3名を支援 令和4年度 1年留学4名、2年留学1名を支援								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 福井県教育振興基本計画 重点施策3 地域に貢献しようとする心を育む「ふるさと計画」の推進						[問題・課題を表す客観的データ] 「全国子ども・子育て状況調査」(中学生)において「将来の夢や目標を持つ」生徒が減少している。 R3 福井71.2% 全国68.6% R4 福井70.3% 全国67.3% R5 福井68.7% 全国66.3%						
[事業目的] 高校生が、将来に向けて具体的な目標を持ち、それぞれの目標に向かって学習意欲を高めていけるように、福井県ゆかりの第一線で活躍する企業経営者等を講師とした授業、および各学校から要望が挙がった職業に就いている社会人によるセミナーを実施し、キャリア教育の充実を図る。												
[事業内容] ①福井県ゆかりの講師(ふるさと先生)による授業 (伊藤忠商事名誉理事 小林栄三氏、コマツ特別顧問 野路國夫氏、JTB取締役相談役 田川博己氏 等) ②各分野(職業)で活躍している社会人による「キャリア教育セミナー」 (県内外の第一線で活躍する社会人) ※①②を合わせて、講師数8名 実施校8校												
[受益者] 全日制県立高校生						[想定される受益者数] 約4,000名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	令和3年度より「ふるさと先生」を市町の中学校で活用 R3 4校で実施 R4 2校で実施 R5 計画なし R6 計画なし					他県の状況	石川県 世界規模で活躍する企業経営者の講演会を実施 富山県 職業観、勤労観を育てるための企業経営者等による講演を実施					

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	602					602							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	3,514	2,223	2,223	2,223	602	・「ふるさと先生」「キャリア教育セミナー」の実施回数を縮小 ・「キャリア教室」の廃止							
2月現計予算額の推移	2,084	974	1,079	1,384									
決算額の推移	1,483	950	894										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度より「キャリア教育セミナー」、「キャリア教室」を新たに開始したため増額 令和3年度は一部オンライン開催としたため、食糧費を減額 令和4年度は「キャリア教室」を全日制・定時制対象から、対象を定時制のみとしたため減額												
[成果指標等の推移]													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	授業を受講して夢や希望を持つ ことができた生徒の割合(アン ケート結果(%))	(目標) 90	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	ふるさと先生およびキャリア教育講師の授業を通して、生徒がキャリア意識を高め、自らの進路に夢や希望を持つことができたかを成果指標とする。				
活動指標	ふるさと先生による授業、 キャリア教育セミナー実施 校数(校)	(目標) 25	(26)	(25)	(25)	(25)	(8)	(8)	(8)	県立高校の全ての生徒が3年間を通して必ず1回は、ふるさと先生およびキャリア教育講師の授業を受け、キャリア発達の機会が持てることを活動指標とする。			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
成果指標は目標を超えて達成、活動指標は未達成となった (要因) ふるさと先生…講師体調不良による中止 「ふるさと先生 授業」10名がのべ10校で授業を実施 「キャリア教育セミナー」12名がのべ12校で授業を実施 「キャリア教室」31名が延べ6校で授業を実施				・事業目的が浸透したことから「ふるさと先生」「キャリア教育セミナー」の実施回数を縮小 ・全定時制高校で計画が立てられ、目的が達成されたことから「キャリア教室」を削除				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,621		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

県立学校タブレット活用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	〔 福井県教育振興基本計画 福井県学校教育DX推進計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 令和2年度末に全県立学校に1人1台タブレット端末の整備が完了した。それを効果的に活用するために、授業支援アプリの導入や様々な場面でインターネットに繋がる環境を整備するほか、現場で円滑に活用されるよう教員への支援が必要であり、県内全体の活用度を上げることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 「普段の授業の中で板書をノートに書くだけでなく内容について考える時間が十分あると思いますか」、「生徒の間で話し合う活動をよく行っていると思いますか」、「自分の考えを他の人に説明したり、文章にかいたりして表現することをよく行っていると思いますか」という質問に対して「そう思う」の回答が、それぞれ43.8%、40.1%、33.5%(R5学習状況調査)						
[事業目的] (1)1人1台タブレット端末を活用した、効果的な協働学習を実現し教育の質を高める (2)デジタル教科書の本格的な導入を受け、その活用を一層推進する												
[事業内容] (1)県立学校に授業支援アプリを導入 (2)高志中学校・特別支援学校に教師用・学習者用デジタル教科書等を導入												
[受益者] 県立学校生徒および教員						[想定される受益者数] 児童生徒約15,000人、教員約1,700人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 オンライン学習環境整備事業 (実績) 令和2年度に生徒1人1台のタブレット端末を整備					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

県立学校タブレット活用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	16,311					16,311						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		29,633	34,815	16,877	16,229	16,311	定時制高校に導入するアプリ変更のため					
2月現計予算額の推移		29,633	34,815	16,877	16,229							
決算額の推移		22,886	30,021	16,162								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度当初予算で、1年生の3クラスに1クラス分のタブレット端末を整備(令和2～4年度の3年間で全学年の3クラスに1クラス分を整備する計画) ・令和2年度6月補正予算で、全学年に1人1台タブレット端末を整備する計画に変更(期間短縮(3年→1年)、台数増加(1/3→1/1)) ・令和3年度当初予算で、令和2年度に整備された1人1台タブレット端末について、現場での活用が進むために必要な環境(県立中学校にデジタル教科書を導入、授業目的公衆送信保証金制度への加入、校外活動時にインターネットを利用するためのモバイルルーター、ICT支援員を派遣)を整備 ・令和5年度から事業の一部を教育政策課に移管 ・国の特別支援学校への学習者用デジタル教科書配付に伴い、教師用デジタル教科書の必要性が発生 ・学習支援アプリ 1人1,000円+(税)(R4)→1人900円+(税)(R5) ・令和6年度は生徒数減に伴って予算額減 										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	授業の内容がよくわかる と答えた生徒の割合(%)	(目標) (37) 実績 25.4	(37) 30.7	(37) 31.4	(37) 35.1	(37)	(37)	(37)	令和元年度26.9%から10%増			
活動指標	学校でロイロノートが利用 できる端末の割合(%)	(目標) (100) 実績 100	(100) 100	(100) 100	(100) 100	(100)	(100)	(100)	県立高等学校および中学校の生徒への配布率100%			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標達成した。成果指標については未達成となった。 (外的要因) 成果指標は、5教科についてはすべて目標を達成しているが、探究の時間が25%と未達成であり、全体の平均として未達成となった。探究の時間における授業改善が必要である。				・定時制高校には「ロイロノート」よりも「すららドリル」の方が適していることから、導入するアプリを変更 ・デジタル教科書のライセンス期間が1年に変更となったため、学習進度や生徒の在籍状況に合わせて導入する教科書を変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

統合型WEB出願システム運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 教職員・事務員の負担軽減のため、学校における業務改善を進める必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] 県立高校全体の教職員・事務員の入試業務時間 834時間(出願処理のみ) 1校あたり4名が5日間出願事務に従事(通常業務に加え、2時間/人・日の業務増)					
[事業目的] 県立学校入試におけるインターネットを利用した統合型WEB出願システムを導入することにより、出願手続きのペーパーレス化および、書類作成、願書受付、名簿作成等の業務負担の軽減を行う。また、出願者名簿を基にしたWEB上の合格発表を行うことで迅速な情報公開を行う。											
[事業内容] 教員の業務効率化を図ることで、生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上させるため、統合型WEB出願システムを導入する。											
[受益者] 中学校・高校教員、志願者(保護者)						[想定される受益者数] 毎年約6,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況	【中学校】 広島県、静岡県、川口市 公立中高一貫校で導入済み 国立中学校 7校で導入済み 福井県内私立中学校 福井中学校、敦賀気比中学校で導入済み 【高等学校】 新潟県 令和6年度入試より導入済み 富山県 令和7年度入試より導入済み 福井県私立高等学校6校 導入済み				

統合型WEB出願システム運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	6,311				6,311									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		29,531	5,134	4,619	4,619	6,311	運用から3年が経過しても、依然としてヘルプデスクへの相談件数が多い状況にあり、さらに中学校からは休日対応、平日時間外対応を求める要望がある。そのため、令和7年度入試(令和6年度実施)におけるヘルプデスク開設期間の拡充のための費用について、令和6年度9月補正予算で増額の要求をしており、令和8年度入試(令和7年度実施)についても、この額を増額して対応する。							
2月現計予算額の推移		29,531	5,134	4,619	6,311									
決算額の推移		29,531	5,134	4,619										
前年度までの 主な増減理由		<p>令和4年度:県立高校WEB出願システムの構築が前年度に完了したため、運用経費のみに減額 高志中学校のWEB出願システム導入経費を計上</p> <p>令和5年度:令和4年度に高志中学校のWEB出願システム導入が完了したため、令和5年度は運用経費分のみに減額</p> <p>令和6年度:県立高校WEB出願システムにおいて、ヘルプデスク開設期間拡充のため、令和6年度9月補正予算で増額</p>												
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								システムの導入に係る事業であり、定量的な目標値を設置することは困難である。					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
令和7年度入試(令和6年度実施)において、WEB出願システムを適正に運用した。 (参考) 令和7年度入試(令和6年度実施)におけるシステム利用者数 高校:6,570人 中学:245人				令和7年度入試(令和6年度実施)のWEB出願システム(高等学校)において、休日と平日時間外等のヘルプデスク開設期間の拡充などの見直しを図ることで、利用者へのサポート体制を充実させた。(令和6年度9月補正予算で対応)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] コミュニケーションを重視した英語力の向上						[問題・課題を表す客観的データ] ・授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は全体で40.8%であるが、学科によって差がある。(普通科40.7%、国際科73.9%、その他の専門学科21.1% 全国54.3%) ・英語の4技能のバランスの取れた育成が求められるが、スピーキングテストおよびライティングテストを実施している学校の割合は74.1%である。(全国49.8%)						
[事業目的] 生徒の英語コミュニケーションの機会を充実させることにより、「使える英語力」を育成する英語教育を実践する。												
[事業内容] ①高校生の外部検定試験費用を補助 ②高校生の友好提携都市(ドイツや中国)の学生との交流を通して、友好交流を促進し、異文化理解を深める。 ③ディベート等を通じて、高校生の論理的思考力のさらなる向上を図る。令和元年度より新たに即興型の福井県ディベート大会を開催 ・高校生を対象に福井県英語ディベート大会を開催し、外国語に対する興味・関心を喚起するとともに、生徒の話す力を育成 ・全国大会に向けての遠征費用や全国大会参加費用および旅費や宿泊費を支援 ④国費高校生留学促進事業より学校の語学研修費用を補助(国庫10/10)および留学説明会開催 ⑤留学生を受け入れるホストファミリーに対して支援 ⑥職業系高校において英語の授業等を通じて身につけた英会話力について県独自の検定を用いて評価し、合格者には認定書を発行												
[受益者] 県内高校生						[想定される受益者数] 約20,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助									H23 年度		
補助率	定額									経過年数		
									15 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	24,205	5,500		(諸) 1,396	17,309	国庫:国際文化交流促進費(高校生国際交流促進費)補助金 諸収入:雑入(参加者負担金)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	54,838	58,890	27,100	33,106	24,205	・友好提携都市との交流において、隔年実施であるドイツからの訪問の年度による経費の減少 ・英語ディベート県外大会参加のバス代を支援 ・友好提携都市との交流におけるバス代の増額						
2月現計予算額の推移	22,034	17,663	20,465	22,712								
決算額の推移	17,342	14,727	19,749									
前年度までの主な増減理由	令和2年度:義務教育課より事業持替え 令和3年度:海外語学研修の人数変更(100人→50人) 令和5年度:友好提携都市との交流に係る渡航単価の上昇、海外語学研修の廃止 令和6年度:友好提携都市との交流において、隔年実施であるドイツへの訪問の年度による経費の増加 国費高校生留学促進事業の支援金額の増額 オンライングローバルキャンプの廃止											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	高校卒業時に求められる英語力達成率(%)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	CEFR A2以上(GTEC690以上、英検準2級以上、全商英検2級以上、工業英検2級以上)の高校生が50%以上【国の目標】※全商英検と工業英検は「みなし」としてカウント				
	実績	60	61	61								
活動指標	中高英語教員対象研修実施回数(回)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	年度初め・年度末および長期休業期間を除く、月1回実施				
	実績	8	8	8								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標を達成しており、成果指標は令和7年5月に判明。令和5年度の成果指標は達成した。				・オンライン英会話の廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,901	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

先端技術を取り入れた教育力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	〔 福井県教育振興基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] Society5.0に向けて技術革新が進む中、職業系高校で教える内容や技術も進展しており、それに対応できるよう教員の資質向上を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 教員が、現場における最先端の技術や知識に触れる研修機会がない。						
[事業目的] 教員が最先端の専門知識や技術を学ぶことができるよう県内外における研修を実施し、教員全体の資質向上と学校の活性化を図るとともに、地元民間企業の技術者等による講義や技術指導を実施し、高度な知識・技術を取り入れた実践的内容の授業を展開する。												
[事業内容] 職業系学科の担当教員を県内・県外の試験研究機関、民間企業等に派遣し研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・工業、農業、水産、家庭、商業、福祉の職業系科目を専門とする教員や実習助手が対象 ・県内、県外の試験研究機関、民間企業、研究指定校等で研修し、最新の専門知識や技術を習得 ・工業、農業、水産、家庭、商業、福祉から選出 ・県内研修:夏期休業中等の3日間程度、県外研修:最大3日間程度 ・研修成果の教育現場への還元(高教研各部会等での研修報告や部会誌での報告書掲載、研修で学んだことを取り入れた副教材の作成 等) 												
[受益者] 職業系学科担当教員、職業系学科の生徒						[想定される受益者数] 約5,800人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 職業系学科教員授業力向上事業 (実績) ・平成24～26年度:参加教員実績 のべ200人の教員が参加					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

先端技術を取り入れた教育力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	145			繰入	145	教員指導力向上基金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	677	527	527	410	145	各学科からでなく、全職業系学科から4名程度の派遣に見直し						
2月現計予算額の推移	340	237	302	125								
決算額の推移	310	232	302									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度に特別教員による先端授業を新設、教員短期派遣研修の派遣人数を2名増 令和3年度に特別教員による先端授業の回数および実施校数について見直しを実施 令和4年度に教員短期派遣研修の県外研修期間を最大3日間に短縮 令和6年度に特別教員による先端授業を中止											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							職業系学科教員の技術・技能の向上を定量的に把握することは困難であるが、産業界と連携し職業系学科教員の指導力の向上を目指す。				
活動指標	派遣研修参加教員数(人)	(9)	(9)	(9)	(9)	(4)	(4)					(4)
	実績	9	8	9	9				4名程度の研修参加を目標 本事業を通じて研修を受けた教員数 104名			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標どおり達成した。 成果指標は定量的に把握できないが、令和6年度研修報告書からはスキルの向上が認められる。 ・全国屈指の高校から技術指導だけでなく、考え方についても聞くことができ、より高度な指導が可能となった。(工業) ・飼育場所の管理、育雛舎の管理の大切さについて学び、繁殖管理について習得できた。(農業)				9名から4名程度に変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	265	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいサイエンスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛							
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度						
事業実施方法	直営、補助																	
補助率	1/2、1/3																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]											
[解決すべき問題・課題] 生徒たちの豊かな才能を伸ばし、世界に視野を広げる機会を提供し、優れた科学技術人材を育む						[問題・課題を表す客観的データ] 全国科学オリンピックへの参加状況 令和5年度256名 H30年度以降減少傾向にあったが、今年度は増加に転じた。 (H30年度280名、R元年度253名、R2年度189名、R3年度227名、R4年度203名)												
[事業目的] 生徒の個性や能力に応じたサイエンス教育を実施し、先端科学技術の発展に寄与できる人材の育成を図る。																		
[事業内容] ○全国科学オリンピック・科学の甲子園への上位入賞対策 ○ふくい理数グランプリの開催 ・高校部門(数学、物理、化学、生物、地学)を開催 ○ふくいサイエンス顕彰(南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞) ・小学生部門(最優秀賞1、優秀賞2、奨励賞2)、中学生部門(最優秀賞1、優秀賞2、奨励賞2)、 高校生部門(最優秀賞1、優秀賞2、奨励賞2) ○ふくいサイエンスフェスタの開催 ・福井県合同課題研究発表会および講演会の実施																		
[受益者] 県内高校生						[想定される受益者数] 約900人(令和5年度に本事業の取組に参加した生徒の総数)												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況	・いしかわ高校科学グランプリ(石川県)											

ふくいサイエンスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,775			諸収入 557	2,218	国立研究開発法人 科学技術振興機構委託						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	2,981	2,965	2,575	2,704	2,775	・全般的な物価上昇 ・数学オリンピック参加者の増加 ・ふくい理数グランプリの謝礼等の支払い先の拡充 ・ふくい理数グランプリの会場使用料の増加 ・ふくいサイエンスフェスタの会場使用料の増加 等						
2月現計予算額の推移	2,981	2,965	2,575	2,704								
決算額の推移	2,235	2,446	2,045									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 福井県合同発表会の会場変更に伴う減額 令和4年度 京都大学講師招聘事業の終了による減額 令和5年度 京都大学との高大連携事業終了による減額 令和6年度 ふくい理数グランプリ会場使用料の増額											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	科学系の全国大会上位入賞者数 (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	本事業を通じて、科学系の全国大会で上位入賞を果たした生徒・チーム数				
	実績	0	6	3	2							
活動指標	ふくいサイエンスフェスタ参加生徒数 (目標)	(220)	(220)	(220)	(220)	(220)	(220)	本事業を通じて、ふくいサイエンスフェスタに参加した生徒数				
	実績	254	486	422	463							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標を達成、成果指標は未達となった。 (事業による要因) 全国からの大会参加者が増加(例;日本地学オリンピック1,578→1,624)した結果、平均点が上昇(例;日本地学オリンピック28.09→34.01)し、過去に比べ全国大会上位入賞が難化した。				引き続き、生徒の個性や能力に応じたサイエンス教育を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

高校生次世代代理系人材育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 理工系分野における研究者・技術者の割合が国際社会で低い水準にある日本国内にあって、本県は理工系分野への進学率が更に低い(特に理系女子)。この現状を改善する。						[問題・課題を表す客観的データ] IMD世界デジタル競争力ランキングにおける我が国の順位の推移 (2018~2024年の推移(全64か国中):22位→23位→27位→28位→29位→32位→38位) 国内理工学系進学率:理学系(総合31位,男子27位,女子45位),工学系(総合4位,男子4位,女子						
[事業目的] 理工系分野への進学率が低い本県(特に理系女子)の現状を踏まえて、理系人材育成に係る特色ある取組みを推進する。												
[事業内容] (1)首都圏研修・ゼミ講座、生徒研究支援 対象:SSH4校(藤島、高志、武生、若狭)理数科設置校(武生東、敦賀) ①ITや情報等の様々な分野のトップクラスの講師(県内企業、ふるさと納税企業含む)が対面およびオンラインでゼミ講座開催や研究に助言 ・サマープログラム 3日間程度の首都圏研修を実施し、アメリカIT企業日本法人のオフィス訪問やエンジニアとの講話、質疑応答などを通して先端のIT技術に触れる。 ・ゼミ講座 企業、大学等で行う生徒研修(永和システムマネジメント、福井大学) ・講師(予定)横浜国立大学/東京大学大学院 佐々木 成江 氏 データサイエンスの知見を生かした研究分野 ②個々の生徒の夢実現応援プロジェクト~生徒研究支援~ ・将来進路として希望する理数分野の研究について、大学教授の助言や研究室での実験費用の応援(材料費、報償費、旅費等) ③ 高校生の探究活動を福井県内の大学生がメンターとなって支援 (2)免許法認定講習(情報)の実施 ①教科「情報」の教員免許認定講による高校指導者の養成 40人程度												
[受益者] 教職員、高校生						[想定される受益者数] 教職員40名程度、高校生50名程度						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 サイエンスプロジェクト事業 (役割分担) 高校生次世代代理系人材育成プロジェクトでは、科学研究力の育成を目指す一方、サイエンスプロジェクト事業ではサイエンスのすそ野を広げ、 数理能力の育成を目指す					
市町との連携状況						他県の状況						

高校生次世代系人材育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,576	2,114		繰入金 400	5,062		新しい地方経済・生活環境創生交付金 【繰入金】福井県まち・ひと・しごと創生基金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					5,647	9,043	7,576	・鉄道料金およびホテル宿泊費の増額 ・情報免許認定講習の実施科目の減による減額				
2月現計予算額の推移					7,601	9,043						
決算額の推移					4,034							
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	全国規模の科学研究コンテストの受賞数	(目標) 実績	1	1	(2) 2	(3) 2	(3)	(3)	(4)	科学研究コンテスト、研究発表会における受賞について、H30~R4平均から倍増		
活動指標	研究公募への応募数	(目標) 実績			(10) 8	(10) 6	(10)	(15)	(30)	対象6校から各5件の応募		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標・成果目標とも未達成であった。 (事業による要因) 研究支援の募集時期が6月下旬~8月下旬と短期であるため、十分な公募期間が確保できなかった。応募については、並行して募集するテックリーダーの参加者または前年度参加者という条件をつけているため。次年度は研究応募に対する情報提供を4~5月に行い、前年度参加者に対して早くから公募するとともに、応募条件となるテックリーダーへの参加も促す。				プロジェクトの基本的な枠組みは変更なし。 説明会の開催時期について再検討し、募集については比較的参加しやすいと考えられる1年生を重点的に募り、今年度比10%増を目指す。 ゼミ講座の実施日程の検討				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,467	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井フューチャーマイスター事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
より高度で専門的な知識・技術を生徒に習得・定着させるためには、マイスターや高度技術者等による技術指導が必要である。						本事業の制度検討会議において、県内企業より、即戦力となる生徒や、様々な業務に対応できる意欲の高い生徒を求めている。						
[事業目的]												
職業系高校の生徒を対象に、専門知識と技術の習得の証である資格・検定の取得を支援することにより、将来の地域の産業・社会の発展に寄与する科学技術の進展や産業構造の変化等に対応できる職業人の育成を目指す。また、生徒が将来のキャリアに役立つ資格を取得するための指導を効果的に行うため、教員が積極的に資格取得を目指すことを支援し、教員の資質向上を図る。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○高度技術者による職業人育成 県内企業等から高度技術を有する技術者等の招聘を行い、生徒の専門知識・技術の習得を支援 ○福井フューチャーマイスター事業 資格取得の受験料を補助し、資格の難易度、取得数に応じ、プラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズの4グレードで「福井フューチャーマイスター」を認定 ○職業系学科教員等の指導力向上につながる資格等取得支援事業 教員や実習助手に対して、受験料等の費用を補助 												
[受益者] 職業系学科の生徒						[想定される受益者数] 約5,600人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高度な職業教育推進事業 (役割分担) 高度な職業教育推進事業では、インターンシップの実施、産業人材コーディネーターの配置による就業支援を行う。					
市町との連携状況					他県の状況							

福井フューチャーマイスター事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	10,473	158			10,315		教育支援体制整備事業費補助金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		9,601	9,014	9,165	9,267	10,473	高度技術者による技術指導実施学科数を減 一般資格に第二種電気工事士を追加による増 教員資格補助(新)					
2月現計予算額の推移		9,601	9,794	10,641	8,357							
決算額の推移		8,748	8,964	8,924								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度～令和5年度 資格試験・検定試験の受験実績に応じて受検料補助額を増減 令和3年度 高度技術者による技術指導実施学科数を減 令和4年度 高度技術者による技術指導実施回数を減											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井フューチャーマイスター認定率 (目標)	(87.4%)	(87.4%)	(87.4%)	(87.4%)	(87.4%)	(89.4%)	(91.4%)	生徒数の減少に伴い、人数ではなく認定率を目標に設定 R6年度の中間目標の認定率(89.4%)を最終目標とする。			
	実績	82.3%	82.5%	82.8%	83.9%							
活動指標	高度技術者による講座回数 (目標)	(80)	(52)	(52)	(52)	(32)	(40)	(40)	R7年度より、40学科で1回の実施を最終目標とする、7年度は最終目標の8割とする。			
	実績	78	52	51	52							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標達成、成果指標は1月末時点で未達である。 (外的要因)コロナ禍の影響により1年次の資格取得のための指導時間が減少したため。 ○福井フューチャーマイスター認定者(令和7年度1月末現在) プラチナ 61名、ゴールド 631名、シルバー 428名、 ブロンズ 331名				認定率が目標に達していないため、教員の指導力向上を目的に、教員の資格取得支援を実施。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

未来の産業教育ブーストアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		〔 福井県教育振興基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
産官学が一体となって次世代地域産業人材の育成体制を構築し、将来を見据え最先端を取り入れた新しいカリキュラム開発が急務となっている。						職業人材育成とカリキュラムの抜本改革を図る必要がある。						
[事業目的]												
産業界と専門高校が一体・同期化し、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムを構築し、専門高校の職業人材育成の抜本改革を図る。												
[事業内容]												
第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムを構築 ○産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践(コース、学科改編等) ○企業等での授業・実習を多数実施、企業等の施設・設備の共同利用 ○マイスターハイスクールの取り組みを県内外へ普及促進												
【高校教育課】※事務局 「事業の総括と進捗管理及び、事業運営委員会の開催」「本事業のノウハウを県内職業系専門高校に普及」												
【福井県立坂井高等学校】※拠点校 「坂井高校コンソーシアムの教育活動での実践活用と、持続可能な組織としての確立」												
【福井県立武生商工高等学校】※拠点校 「地域自治体や企業と連携した商品開発等による地域活性」												
[受益者] 拠点校の職業系学科生徒						[想定される受益者数] 坂井 約750人 武生商工 約820人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

未来の産業教育ブーストアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営									R3 年度			経過年数
補助率	—									5 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,896	8,896			0	文部科学省委託「マイスター・ハイスクール普及促進事業」							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	15,452	36,123	16,958	23,299	8,896	1件採択となったため(指定校採択から地方自治体の採択に変更)							
2月現計予算額の推移	24,233	16,559	16,958	8,326									
決算額の推移	16,043	14,485	13,038										
前年度までの主な増減理由	・不採択分の削減(R4武生商工) ・2校新規申請のため増(R6 坂井高校、武生商工)												
[成果指標等の推移]													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	商品化・実用化された取組数	(目標) (0) 実績 1	(1) 5	(6) 6	(7) 7	(8)	(8)	企業や大学と連携し開発した製品・システムの中で商品化および実用化された数(累計)を指標とする。3年間で1校あたり3件の取り組みを目指す R3~5は2件採択 R6は1件採択					
活動指標	企業技術者による授業数	(目標) (50) 実績 97	(75) 206	(75) 104	(38) 98	(38)	(38)						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
活動指標・成果指標ともに目標を達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	14,403		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

高度な職業教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営			経過年数					10 年		
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
離職率の低減を目的に体験活動を通して、就労意識の向上を図り、的確な職業選択ができる能力を育成する必要がある。						県内高校生における3年以内の離職率はH28.3月卒業者の34.9%からR2.3月卒業者の35.4%に増えており、依然30%超えと高い離職率となっている。					
[事業目的]											
地元就職する高校生が産業界で活躍できるスキルアップを応援するために、社会から求められるニーズや技術進展に対応した実践的な専門教育の充実を図る。											
[事業内容]											
<p>企業の生産現場における実践的な実習等を実施し、地元就職する高校生が産業界で活躍できるよう支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内企業への就職促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業でのインターンシップを職業学科設置校11校、定時制7校、主に就職者の多い普通科設置校の2年生を中心に実施 ○産業人材コーディネーター <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援のため、求人開発や就職指導を行う産業人材コーディネーターを配置 											
[受益者] 県内職業系高校および就職者の多い普通科系高校の2・3年生						[想定される受益者数] 約3,900人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井フューチャーマイスター事業 (役割分担) 本事業では、インターンシップや長期企業実習の実施、産業人材コーディネーターの配置による就職支援を行う。 福井フューチャーマイスター事業では、就職に向けた技術習得の支援を行う。				
市町との連携状況						他県の状況					

高度な職業教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	—									10 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,145	3,726			8,419	教育支援体制整備事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		14,262	14,058	12,116	12,116	12,145	デュアルシステムの中止による減 旅費の単価見直しによる増					
2月現計予算額の推移		10,979	11,028	9,529	10,111							
決算額の推移		10,055	10,648	9,133								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 産業人材人材コーディネーターの任用期間見直しに伴い減額(11か月→10か月) 令和5年度、全国産業教育フェア福井大会の予算確保のため、長期企業実習を休止 令和6年度 長期企業実習を中止											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	高校卒業者の離職率(%) (目標) 実績	(15.0) 15.8%	(15.0) 13.5%	(15.0) 14.5%	(15.0)	(14.6)	(13.8)	(13.0)	・当該年度に新卒就職(高卒)した者の1年目の離職率 ・最終目標をH30~R4年度平均13.7%を下回るよう設定			
活動指標	インターンシップ体験者数 (人) (目標) 実績	(1,900) 1,008	(1,900) 1,341	(1,900) 1,785	(1,900)	(1,900)	(1,900)	(1,900)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は令和7年4月に、成果指標は令和7年10月に判明。 令和5年度の活動指標の目標は未達成となったが、成果指標の目標は達成した。 (外的要因) 普通科や定時制では希望者の実施となるため、実施率が低い。職業系 高校2年生の実施率は94.8%(R5)となっており、ほぼ全員が実施して いる。				デュアルシステムの中止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

協働型産業人材育成プロジェクト事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度					
事業実施方法	直営															
補助率	—															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]									
[解決すべき問題・課題] 各高校において地域と連携した特色ある活動を実施し、職業学科の魅力を発信していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 職業系高校への志願者数が減少している。 一般選抜出願者数 R3年度1,147名、R4年度1,111名、R5年度1,094名、R6年度1,010名、R7年度994名										
[事業目的] 職業系高校の生徒が、地元産業界等と協働し実践的な学習活動を行うことで、将来の地域の産業・社会を担い発展に寄与する人材を育成するとともに、科学技術の進展や産業構造の変化等に対応できる次代の福井の産業を担う職業人を育成する。																
[事業内容] ○職業学科の魅力向上事業 ・職業系高校において多様な県内企業と連携した特色あるプロジェクト活動を実施 ・職業系学科の紹介冊子を作成 ○ふくい産業教育フェア																
[受益者] 職業系学科生徒						[想定される受益者数] 約5,600人										
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 職業系学科による次代の産業人材育成検討会議 (実績) 職業系高校と企業、大学等による会議 15回開催					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高度な職業教育推進事業 (役割分担) 高度な職業教育推進事業では、インターンシップの実施、産業人材コーディネーターの配置による就職支援を行う。									
市町との連携状況						他県の状況										

協働型産業人材育成プロジェクト事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	10,801					10,801						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,495	7,475	2,100	8,066	10,801	・「魅力向上事業」において、中学生向けの県立高校職業系学科紹介冊子を作成し、進路指導の教材として役立てるとともに職業系学科への興味関心を高める。 ・「ふくい産業教育フェア事業」において、内容を発表中心から展示販売、体験・ワークショップ等とし、嶺北会場だけでなく嶺南会場でも実施することにより、地域における職業学科の魅力をいっそう発信する。					
2月現計予算額の推移		5,495	7,475	1,859	7,891							
決算額の推移		4,951	7,140	1,839								
前年度までの 主な増減理由		令和2年度:ふくい産業教育フェア開催事業の新規追加による増額 令和3年度:職業系学科による次代の産業人材育成検討会議の廃止による減額 令和4年度:令和5年度全国産業教育フェア福井大会開催を見据えた催事拡大のため増額 令和5年度:全国産業教育フェア福井大会開催に伴い「ふくい産業教育フェア」を休止 令和6年度:「ふくい産業教育フェア」の再開、魅力向上事業の拡充(産業教育アドバイザーの設置等)										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	職業系高校生徒数の県内 就職率	(目標) 91.1%	(92.0%) 90.8%	(92.0%) 91.5%	(92.0%)	(92.0%)	(92.0%)	(92.0%)	本事業を通じて各学校が多くの企業と繋がり、それらの企業に生徒が就職し福井を支える人材となることから、成果指標を県内就職率とする。			
活動指標	職業系学科魅力向上事業 実施数	(目標) 12	(12) 12	(6) 6	(12) 12	(11)	(11)	(11)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は達成し、成果指標は令和7年4月に判明。 令和5年度の成果指標の目標は未達成 (外的要因) 令和5年度の目標は未達成となったが、依然として県内就職率は9割 上と高い水準となっており、引き続き地域産業教育を実施していく。				武生商工高校のキャンパスが統合されるため、活動指標の 目標を11とする。 ふくい産業教育フェアを2会場で実施する。 中学生向け県立高校職業系学科紹介冊子を作成する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ふくいの産業教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] Society5.0の時代において、産業分野の融合や新産業の創出など社会が大きく変化し行く中で、学校教育においては、依然として農業、工業、商業などの枠組みでカリキュラムが編成されている。経済発展と社会的な課題を解決する新たな価値を生み出し、社会に貢献することができる人材を育成するため、大学科の枠を超えてたカリキュラム編成等が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 職業系高校共通の科目はこれまでなかった。						
[事業目的] シームレスな産業構造に対応した、福井県独自の職業学科共通科目「ふくいの産業」講座を充実する。												
[事業内容] 職業学科共通で「ふくいの産業」について学ぶために、外部人材による授業を実施 ・地域産業の現状や行政および先端企業の取組を学ぶために、行政担当者、経営者・技術者等を講師に招いた授業を実施 ・外部講師による授業を、毎週火曜日PMに一斉配信												
[受益者] 職業系高校1年生						[想定される受益者数] 約1,600人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

ふくいの産業教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	168					168						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		689	782	381	211	168	ふくいの産業実施回数を18回から16回に減					
2月現計予算額の推移		689	782	381	157							
決算額の推移		276	732	307								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度:オープンデータを活用したアプリケーション開発のための動画を制作するための、動画編集手数料を追加したため 令和5年度:令和4年度はデジタル教育講座の中で、動画編集の手数を追加していたが、令和5年度は教材としての動画を制作しなかったため 令和6年度:デジタル教育講座の廃止											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	職業系高校の県内企業への就職率 (目標)	(91)	(91)	(91)	(91)	(91)	(91)	(91)	職業系高校の県内企業への意識を高める			
	実績	91.1%	90.8%	91.6%								
活動指標	外部講師授業数 (目標)	(40)	(35)	(35)	(18)	(16)	(16)	(16)	年間35時間の内、オンラインでふくいの産業に関する外部講師授業年間16回を活動指標とする。残りはアーカイブ配信の視聴を実施			
	実績	25	21	21	16							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標の目標は未達成、成果指標の目標は令和7年4月に判明。 令和5年度の成果指標の目標達成した。 (外的要因) 各高校の行事日程の都合により活動指標の目標回数に到達しなかった。令和7年度以降は、できるだけ早期に学校・講師と日程調整を行い目標達成できるよう努める。				オンライン講座の実施回数 18回→16回				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	43	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人生徒支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 日本語指導が必要な外国人生徒の増加および日本語指導が必要な外国人生徒のみが入学する足羽高校の多文化共生科設置に伴い、これまで以上に学習指導や生活指導にきめ細やかな支援が必要になっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・日本語指導が必要な生徒数の増加 H30:13名、R1:12名、R2:19名、R3:21名、R4:27名、R5:23名、R6:16名 ・足羽高校多文化共生日本語コース 1年18名、2年13名、3年12名在籍 R7入学定員20名 ・令和5年度調査の日本語指導が必要な高校生等の中途退学率8.5%(全高校生等の中途退学率)						
[事業目的] 日本語指導が必要な生徒に対する支援体制を強化し、外国人生徒の教育のさらなる充実を図る。												
[事業内容] (1)コミュニケーションサポーターを配置 ・教員、生徒、保護者間の日本語によるコミュニケーションの補助 (2)日本語能力試験受験料補助 ・外国人生徒で日本語指導が必要な生徒に対して年1回受験料を補助												
[受益者] 日本語指導が必要な高校生						[想定される受益者数] 約60人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県 日本語支援員等:高等学校に配置なし 日本語指導を必要とする生徒が少ないため 石川県 日本語支援員等:高等学校2校に計7名配置 昨年度の3名から増員 入試で「外国人生徒等に係る特別入学」を実施するよう になり、より手厚いサポートを必要とする生徒が増えた ため					

外国人生徒支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度	
事業実施方法	直営、補助									R3 年度			経過年数
補助率	1/2、10/10									5 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	180				180								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	229	98	254	263	180	・5割の生徒は半額補助となる見込み(奨学給付金受給割合の低下による) 令和6年度は全生徒が全額補助となる見込みであった ・日本語指導が必要な生徒数 R1:12名、R2:19名、R3:21名、R4:27名、R5:23名 R6:16名(R5年度時点での見込み:35名) R7見込み:32名							
2月現計予算額の推移	229	98	254	263									
決算額の推移	178	20	45										
前年度までの主な増減理由	令和4年度 双方向翻訳機の購入完了に伴う減額 令和5年度 足羽高校多文化共生科日本語コース新設に伴う想定日本語能力試験受験者の増加 令和6年度 日本語能力試験受験料の値上げ R4年度まで:6,500円 R5年度から:7,500円												
[成果指標等の推移]													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	コミュニケーションサポーター配置校において日本語レベルが向上した外国人生徒の割合(%)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	日本語指導が必要な全ての生徒の日本語レベルを向上させる。日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況に関する調査結果より(毎年度5月実施)					
	実績	73.3	59.4	83.3									
活動指標	コミュニケーションサポーターと連絡協議会の開催回数(回)	(2)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	義務教育課主催の外国人児童生徒等教育連絡協議会(年3回)に併せて開催					
	実績	1	3	3	3								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
活動指標は達成したが、成果指標については令和7年の6月に判明令和5年度の成果指標の目標は未達成。 (事業による要因) コミュニケーションサポーターによる支援では日本語を母国語で伝えることを中心としていたため、日本語の能力向上に繋がりがなかった。今後、日本語でのやり取りを増やすことで日本語能力の向上を図る。				・コミュニケーションサポーター配置数について 令和7年度は足羽高校に4名配置				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	83		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

高大連携による地域人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]			関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 地元大学への理解を深め、高校生の地元大学進学を増加させることが課題である。						[問題・課題を表す客観的データ] 県立高校の地元国公立大(福井大・福井県立大)合格者数 H24 福井大学380人、福井県立大147人 計527人 卒業生に対する合格者割合9.4% R2 福井大学248人、福井県立大178人 計426人 卒業生に対する合格者割合8.2%						
[事業目的] 高校生が大学での学びを知るとともに、主に地元大学教員や企業・団体の研究員、OB大学生等が探究アドバイザーとして、地元大学への志望が多い高校(拠点校)で課題研究の指導を行うことで、高校や生徒と地元大学とのつながりを密にし、将来的に地域で活躍していく人材を育成することを目的とする。												
[事業内容] 拠点校での探究活動支援 地元大学への進学を希望する生徒を対象とした、地元大学教員による探究活動テーマと対象高校で特設し、年間を通した大学教員からの指導を生徒が受けることで推薦や総合型選抜入試への材料とする。また、生徒が地元大学を訪問して実験やフィールドワークを行うことで、大学への理解を深め、進学意欲を喚起する。 対 象 普通科高等学校5校(金津、大野、羽水、武生東、敦賀) 内 容 探究アドバイザーへの謝金、旅費 学校間連携コーディネーターの謝金、旅費												
[受益者] 拠点校生徒						[想定される受益者数] 約1,100人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいプレカレッジ事業 (実績) R1年度高校生による大学で受講する大学講座219名参加					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

高大連携による地域人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,068				4,068							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	3,413	5,910	3,237	4,001	4,068	旅費単価増						
2月現計予算額の推移	2,904	5,410	2,187	2,816								
決算額の推移	2,398	4,690	1,925									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度:学問発見講座を廃止し、事業対象校5校(拠点校)に重点的に予算配分 令和4年度:学校間連携コーディネーターの配置および課題解決能力を育成するワークショップ開催を新たに実施 拠点校を5校→3校に変更 令和5年度:課題解決能力を育成するワークショップの廃止 令和6年度:令和4年度に減らした対象校を再び対象校として事業を拡大											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	3年後の県内4年生大学 への進学者数(進路実態 調査) (目標) 実績	(1,230) 1,135	(1,230) 1,257	(1,230) 1,184	(1,124)	(1,124)	(1,124)	(1,124)	R4全日制卒業予定者数 6,909人全体に占める割合の18% (H30時点16%より2%増)			
活動指標	大学アドバイザーによる高 校生への指導・助言回数 (目標) 実績	(150) 131	(90) 92	(120) 117	(150)	(150)	(150)	(150)	拠点校1校あたり30回			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標、活動指標はともに令和7年4月に判明 令和5年度の成果指標、活動指標はともに未達成。 (事業要因) 対象校の県内国公立大学志願者数は増加。(R4:266→R5:295) (外的要因) 一方、県全体としては県内国公立大学志望者数が減少。(R4:681→ R5:578)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

全国高校生プレゼン甲子園事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛							
事業主体	実行委員会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度						
事業実施方法	負担金																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]										
[解決すべき問題・課題] 新学習指導要領がR4年度高校第1学年から実施されたことを受け、新要領が求める、生徒が自分の考えや思いを適切に表現することができる力を養成していくことに課題がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 高校生学習状況調査 ・普段の授業の中で、話し合う活動をよく行っているか。「そう思う」の割合37.5% ・普段の授業の中で、自分の考えを他の人に説明したり、表現する活動を行っているか。「そう思う」の割合30.6%												
[事業目的] 全国高校生プレゼン甲子園を開催し、高校生の論理的思考力や表現力、創造力の育成や総合的なプレゼンテーション能力の向上を図る。																		
[事業内容] 時期:令和7年4月～8月 対象:全国の高校生(3人1組で応募) 内容:1次審査 ・審査員が応募作品を視聴し審査(非公開) ・結果をとりまとめ、地域ブロックごとに上位3チームを選出 2次審査 ・1次審査で選抜された21チームに対し、審査員が予選動画の内容についてオンラインで質疑応答を実施 ・地域ブロックごとに決勝大会に進出する1チームを選抜 ・各ブロック代表6チーム、開催県代表1チーム、左記以外の14チームから審査委員による推薦3チームの計10チームが決勝大会に進出 各ブロックは、北海道・東北ブロック、関東ブロック(1)、北信越・東海ブロック、近畿ブロック、中国・四国ブロック、九州・沖縄ブロック 決勝大会 ・予選審査で選抜された10チームが、ハピリンホールにて5分間のプレゼンを行い、その後、審査委員との質疑応答 ・決勝大会の様子はYoutubeにてライブ配信 ・決勝進出者には福井県の特産品や恐竜博物館年間パスポートを副賞・参加賞として贈呈																		
[受益者] 参加生徒						[想定される受益者数] 約3,000人												
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 (役割分担)	事業名									
市町との連携状況						他県の状況												

全国高校生プレゼン甲子園事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	実行委員会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,367			寄付金 4,500	1,867							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,791	5,250	5,615	6,367	・旅費の増額 ・予選動画管理等の委託料の増額						
2月現計予算額の推移		2,335	1,920	1,315								
決算額の推移		2,332	1,733									
3	令和5年度 ・宿泊費の増加(宿泊費単価の上昇、決勝大会当日の後泊費用) 令和6年度 ・出場実績校へのチラシ、ポスターの送付 ・大会サイト運営、予選動画管理等の委託料の増額											
[成果指標等の推移]												
区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	参加チーム数(チーム)	(目標)	(470)	(800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	令和6年度:県内319チーム、県外436チーム 県外チームは前年度エントリー数×1.66倍(R5 263)				
活動指標	大会チラシ送付先数(件)	(目標)	(90)	(90)	(250)	(300)	(300)	前年度の福井県を除く46都道府県教委および県内高等学校(私立含む44校)、県外の過去の出場実績校				
実績	409	441	616	755								
実績	90	90	90	250								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標は未達成となり、活動指標は達成した。 参考:R6出場総数 755チーム うち県内チーム319チーム(42.3%) 県外チーム436チーム(57.7%) (事業要因) 上位大会の内容が充実してきた一方、上位大会に進出できなかったチームへのフィードバックが十分でなかった。				・応募者全員にAIによるプレゼンへのフィードバックを行うなど、参加することへの付加価値を高める。また、このことを県内を中心に直接学校に訪問するなどしてPRする。 ・県内高校および参加実績校に対して学校単位での参加を呼びかける。				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他				

教員指導力向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		〔 福井県教育振興基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 新学習指導要領に基づく授業改善や、生徒の多様化した問題や課題に対応できる教員の育成が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・R4.4～ 学習指導要領(平成30年告示)に基づく新教育課程開始 ・R4.12 生徒指導提要改定 ・R5.4～ 子ども基本法施行						
[事業目的] 新学習指導要領や、生徒の多様化した問題や課題に対応するために、教員の資質・能力の向上を図る。												
[事業内容] ①授業研究会、授業改善研修会への支援(大学教授、先進校講師による授業改善のための教員研修) 各学校が管理職および探究的な学習推進リーダーによる授業力向上チームを設置し、個々の学校の課題に応じた独自の授業改善案を検討するほか、授業改善に必要な外部有識者を招聘した公開授業や授業研究会等の授業改善計画を策定 ②チーム学校による生徒指導研修会への支援 チーム学校による生徒指導体制を構築し、個々の学校の課題に応じた独自の生徒指導年間計画を作成・報告 各学校の課題を精査し、教職員の生徒指導力の向上に必要な外部有識者(大学教授等)を招聘した研修会の実施 ③生徒の学習意欲等把握調査 進路意識・キャリア教育に関すること、家庭学習・生活に関すること、授業や学習に関すること、生徒の満足度を調査 調査結果を各学校へフィードバックし、各学校は調査結果を分析・対応策を報告												
[受益者] 県内高校生						[想定される受益者数] 約20,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高校生学力向上推進事業 (実績) ・探究的な学習推進リーダー研修会の実施 ・新入試対応受験指導エキスパート研修を実施 ・授業研究会、授業改善研修会への支援 ・生徒の学習意欲等把握調査を実施					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

教員指導力向上推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,961			繰入金 1,760	4,201		【繰入金】教員指導力向上基金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	9,532	6,994	6,989	7,126	5,961	①授業研究会・授業改善研修会、②生徒指導研修会について、昨年度の実績に合わせて実施 件数を削減するため、減額 ③生徒の学習意欲等把握調査について、人件費の高騰により増額						
2月現計予算額の推移	5,130	5,632	6,269	6,040								
決算額の推移	4,683	4,899	5,256									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度:新入試対応指導研修の実施科目数を増加(5教科9科目→5教科10科目) 令和4年度:新入試対応指導研修の実施教科を「情報」のみに変更(5教科10科目→1教科1科目) 令和5年度:新入試対応研修における研修時間の短縮 令和6年度:チーム学校による生徒指導研修会への支援を拡充											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	生徒から見た授業のわかる度指数 (目標) (78)	(78)	(78)	(78)	(80)	(80)	(80)	高校生学習状況調査				
	実績 79	83	81	81								
活動指標	授業研究会、授業改善研修会への支援件数 (目標)		(100)	(26)	(51)	(51)	(51)	令和5年度:新入試対応想定人数 令和6年度:県立高校25校における生徒指導研修会の実施件数 令和7年度から指標変更:授業研究会、授業改善研修会への実施件数				
	実績		104	5								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度は成果指標は達成した。活動指標は未達成となった。 (要因)各学校への周知が不十分であったため。 なお、令和6年度の生徒指導研修会の実施件数は5件であった。一方で、授業研究会・授業改善研修会は96件であり、十分な支援が展開できた。これらの実績を踏まえて令和7年度の実施を検討する。				授業研究会、授業改善研修会は、各校の研修会数を4回から3回に減らす。生徒指導研修会は、前年度の実績をもとに件数を減らす。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,165	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

生徒の進学希望実現応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 県立普通科系高校では、難関国公立大学、地元国公立大学、私立大学等、多様な進学希望を保證することが求められ、各校の実情に合った取り組みを県教育委員会として支援し、学校と連携して生徒の進学希望実現を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・普通科系高校(16校)3年生の進路志望 難関国公立大16.3%、地元国公立大28.6%、私立大19.1% ・地域の普通科系高校(12校)の難関国公立大志望者52名 ※R6.3月合格者11名						
[事業目的] 生徒の進学希望実現のため、生徒の学力の向上と進路意識の涵養を図り、各校の進学指導体制を支援・強化する。また、「福井県大学進学サポートセンター」を運営し、地域の普通科系高校に在学する高い志を持った生徒が在籍校に通いながら難関大学を目指すことができる進学支援体制を確保する。												
[事業内容] (1)一般選抜入試による大学進学希望者に対する受験対策への支援 各学校が自校の実情に応じて予備校講師を招聘し、各校の生徒の苦手分野に特化した教科別講座や、授業進度に応じた講座を実施 (2)総合型選抜入試による大学進学希望者に対する受験対策への支援 拡大する総合型選抜入試に対応するため、大学教員等を招聘し、大学での学問に関する講座や課題研究への指導・助言 (3)高校生のための進路支援講座の開催 「新入生と保護者のための進路セミナー」 高校1年生に対し、保護者も含めた新しい学びとキャリア形成の関りについて講演会を実施し、各校の進路指導を支援する (4)「福井県大学進学サポートセンター」の運営 地域の県立普通科系高校(12校)に在学し、難関大学や地元国公立大学への進学を目指す生徒の学習を支援するため、県教育委員会内で「福井県大学進学サポートセンター」を運営 (5)「県内大学進学コース」の運営 地域の県立普通科系高校(12校)に在学する高校3年生で、地元国公立大学(特に福井大学、福井県立大学)への進学を目指す生徒の学習を支援するため、個別試験対策講座や小論文指導、面接指導などを実施。												
[受益者] 全日制県立高校(普通科系)生徒数						[想定される受益者数] 約9,200人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高校生学力向上推進事業 (実績) ・1年生対象進路セミナーの実施(R元年:参加生徒・保護者738名) ・大学進学者の多い高校における進学対策への支援 R元:年普通科系高校10校(藤島、高志、武生、若狭、敦賀、大野、金津、羽水、武生東、勝山)に対し、大学受験対策講座などへの補助を実施					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

生徒の進学希望実現応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,070	1,253			5,817							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	8,868	5,156	4,533	4,644	7,070	・総合型選抜入試対策の学問発見講座の一部に県外大学教授等を招聘による増 ・県内大学進学コースの新設による増						
2月現計予算額の推移	6,418	4,376	4,236	4,644								
決算額の推移	5,770	4,095	4,121									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 大学入学共通テストプレテストの経費(会場費)増 令和4年度 大学入学共通テストプレテストの廃止 「地域の普通科高校生向け進学支援事業」を統合 総合型選抜入試に向けた受験対策への支援メニューを追加 令和5年度 一般選抜入試支援、総合型選抜入試支援、「1年生のための大学進学セミナー」講師人数の見直しによる減 令和6年度 総合型選抜入試対策の対象校1校追加による増額											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県立高校卒業者数に対する国公立大学の合格率 (目標)	(24.0%)	(24.2%)	(24.5%)	(24.5%)	(27.6%)	(27.6%)	(27.6%)	目標: R4～R6年度の平均(27.6%)以上			
	実績	26.2%	25.8%	29.1%	27.8%							
活動指標	国公立大学の総合型選抜入試等の定員に対する、県立高校からの合格者数の割合 (目標)		(1.35%)	(1.45%)	(1.45%)	(1.32%)	(1.32%)	(1.32%)	目標: R4～R6年度の平均(1.32%)以上 福井県立学校合格者数/全国公立大学の総合型・学校推薦型の定員			
	実績	1.31%	1.34%	1.38%	1.23%							
活動指標	「福井県大学進学サポートセンター」登録者数 (目標)	(100)	(100)	(150)	(150)	(240)	(240)	(240)	約80人×3学年			
実績	178	252	274	299								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・活動指標は目標を超えて達成している。成果指標の目標は上段は達成したが、下段は未達成であった。 (外的要因) R6年度の総合型選抜等入試での合格者数は365人で、R4合格者374人と大きな差はないが、近年、国公立大学の推薦・総合型の募集定員の増加が大きく、合格者数の割合という指標では未達となった。 (国公立大学の学校推薦型・総合型選抜の募集定員: R4 27,998人→R6 29,671人(+1,673人))				・国公立大学の全募集定員に占める、「学校推薦型選抜・総合型選抜」の定員割合は増加傾向である。これらの選抜方式で大学入試に挑戦する生徒の増加を図るため、学問発見講座の一部へ県外大学教授等を招聘する。 ・地元国公立大学を志望する生徒の支援を充実させるため、地域の普通科系高校12校の高校3年生を対象に、「県内大学進学コース」を新設。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

既卒生の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 自宅で勉学に励む県内既卒生の学習環境を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 大学進学を目指す県内出身の既卒生数 (総数)R1:239 R2:190 R3:159 R4:174 R5:149 R6:138 (県内)R1: 92 R2: 90 R3: 80 R4: 75 R5:82 R6:64						
[事業目的] 県内既卒生の大学進学希望の実現を支援するため、自学自習できる学習環境を整備する。												
[事業内容] ○福井駅前に大学進学サポートセンターを設置し、自学自習できる学習室において、退職教員が学習を支援する。 ○1日1～2教科の学習会を実施するほか、模擬試験、進学相談などの支援を実施する。												
[受益者] 大学への進学を希望する既卒生						[想定される受益者数] 約80名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高校生学力向上推進事業 (実績) サポートセンター実施 H28:77名、H29 :78名、H30:80名、H31:78名の既卒生が登録した。					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

既卒生の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,341				3,341							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	3,312	3,352	3,355	3,342	3,341	会場費および光熱費の減						
2月現計予算額の推移	3,312	3,352	3,355	3,342								
決算額の推移	3,287	3,326	3,141									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度:光熱費の実績による減額 令和4年度:複写機の契約更新に伴い、所要減額 令和5年度:光熱水費(電気代)の高騰に伴う増額 令和6年度:政府支援による光熱水費の減に伴い、所要減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	大学進学サポートセンター 登録者の大学入試合格率 (目標) (58.0%) (実績) 50.0%	(58.0%) 53.2%	(58.0%) 69.4%	(58.0%)	(58.0%)	(58.0%)	(58.0%)	令和元年度の実績をもとに目標設定				
活動指標	大学進学サポートセンター 登録者数(人) (目標) (55) (実績) 64	(55) 79	(55) 71	(55) 63	(55)	(55)	(55)	大学進学サポートセンターの最大使用可能席数(55席)を目標設定				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標を超えて達成しており、成果指標は令和7年4月に判明。令和5年度の成果指標は、前年度よりも16.2ポイント伸ばして達成した。				教育課程変更に伴う入試改革に対応して合格率を上げるため、情報提供の回数を増やすとともに個人面談回数を増やす。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

高校生の探究的な学び応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県(県立高校)				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]	関連する県の計画等 [福井県教育振興基本計画]									
[解決すべき問題・課題] SSH校以外の学校では生徒の探究的な学びは浸透していないため、新学習指導要領を踏まえ、普通系、職業系問わず各学校で実施される探究的な学びを支援する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・SSH校 4校(藤島、高志、武生、若狭) ・SSH校以外の普通科系高校12校(羽水、足羽、三国、金津、丸岡、大野、勝山、鯖江、丹生、武生東、敦賀、美方) ・職業系高校 8校(福井農林、坂井、科学技術、奥越明成、武生商工、敦賀工業、福井商業、若狭東)					
[事業目的] 新学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、総合的な探究の時間などに探究的な学びの授業が行われている。そこで生徒が取り組んだ探究活動の成果を発表し、生徒同士で交流を行う。また活動資金獲得に向けた支援、地域と学校との連携強化の支援等を行うことで、学びの充実を図る。											
[事業内容] (1)対象校:全日制高校24校 (2)内容 ・課題研究等の学校を越えた合同発表会を開催し、専門家が指導助言する場を支援 福井県民ホール等で年間3回開催し、全国的に活躍している著名な専門家や大学教員から助言を依頼 ・生徒の活動資金獲得に向けたクラウドファンディング申請支援 業者への相談料(年間6件)を支援 ・探究系全国大会(決勝・本選)に出場する生徒を支援 旅費、宿泊費等を支援(年間5チーム) ・地域おこし協力隊による高校生の探究活動支援と県立高校の魅力発信 地域と学校との連携や探究活動の支援、学校の魅力等の情報発信のため、地域おこし協力隊を活用する											
[受益者] 全日制県立高校24校の生徒						[想定される受益者数] 13,409人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況	・富山県:探究活動に関心のある生徒が集いプレゼンテーション及びポスターセッションにて成果発表会を実施(18校) ・新潟県:ステージ発表(9校10グループ)による探究発表会を実施 地域おこし協力隊を活用し、高校魅力化コーディネーターを採用 探究活動のサポートや外部人材とのコーディネートを行う ・岡山県:県内高校生が集まり、ステージ発表とポスターセッションの2種類の形式により、探究活動で学んだことを発表(ステージ発表6グループ、ポスターセッション58グループ)					

高校生の探究的な学び応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県(県立高校)				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	9,389	1,945			7,444	デジ田 地方創生推進タイプ						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					3,898	9,389	・地域おこし協力隊の新規実施による増加					
2月現計予算額の推移					3,898							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	探究系全国大会(決勝・本選)に出場する生徒チーム数(チーム)	(目標)			(5)	(5)	(5)	(10)	本事業は普通科だけでなく職業系高校においても高校生の探究的な学びの支援を充実させるため、成果指標については探究的な学びを充実させ、全国大会に出場する生徒チーム数とする。			
活動指標	生徒の活動資金獲得に向けたクラウドファンディング申請件数(件)	(目標)			(6)	(6)	(6)	(6)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
成果指標、活動指標ともに令和7年4月に判明。					地域と連携を強化した探究活動を支援するために地域おこし協力隊を活用			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県立高校グローバル人材育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県(県立高校)				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
長期的な視点に立った、英語や国際関係に関する複合的な事業の展開						R4年度の留学者数(58,162人)は、R元年度(107,346)と比べて54.2%である。(国)						
[事業目的]												
国際交流に興味関心をもつ高校生の英語力のさらなる向上をはかり、留学生との交流や県内国際化企業の交流をとおり、海外大学への進学や将来国内外でグローバルに活躍できる人材を育成する。												
[事業内容]												
<p>高校生英語サークル「ふくいグローバルサークル(FGC)」を創設し、以下の4種の活動を行う。</p> <p>①長期休業中に日本の大学に留学中の外国人学生や県内ALT等と3日間英語漬けの「英語サマーキャンプ」を開催。</p> <p>②公益財団法人 国際交流協会等と連携し、国際交流を目的としたイベント等に参加。</p> <p>③海外大学進学者を講師とした「海外大学進学セミナー」を開催。</p> <p>④福井県内の国際化企業との交流会を開催。</p>												
[受益者] 県立高校25校の生徒						[想定される受益者数] 約50人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

県立高校グローバル人材育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県(県立高校)				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											経過年数		
補助率	定額											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,636	818			818									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						1,636	・R7より新規事業にて実施							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	年間を通じての個別事業への参加率(%) (目標) 実績					(75)	(75)	(75)	各活動への参加状況の調査					
活動指標	ふくいグローバルサークル登録者数(人) (目標) 実績					(50)	(50)	(50)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくい未来人材育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県(県立高校)				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営								経過年数	1 年		
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		〔 福井県教育振興基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 人口減少時代において地域人材育成・確保が不可欠となっている。そのような中で、学校と地域との連携・協働を加速化させ子どもたちに、地域とともに暮らすことへの、前向きなイメージを育む必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・R6県内中学3年生数 6,842人 R6県内小学1年生数 5,803人(R6学校基本統計速報より) R14県内中学3年生数は1,039人減少することが見込まれる ・将来県内就職を志望する中学3年生の推移 R3 63.8% R4 66.5.% R5 63.8%(3月中学校卒業予定者の進路志望調査結果より)						
[事業目的] 自分の将来や生き方を考える機会を提供する「ライフデザイン教育」を推進し、将来の夢や目標を描き、それに向かって挑戦する姿勢を育む。さらに、ふくいの未来を考える地域デザイン講座や、地域社会で活躍する大人とつながる機会を創出し、Uターンを含めた地元就職・地元進学を意識を高めることを目的とする。												
[事業内容] (1)「夢へのパスポート」の継続活用 ・高校生版「夢へのパスポート」を作成する。 ・小中学校で活用している「夢へのパスポート」を高校にも持ち上がり、小中高の継続したライフデザイン教育に活用する。 (2)地域デザイン講座の実施 ・福井県長期ビジョンを題材に、地元の未来や地域政策を考えるきっかけを提供し、高校生が自分の将来や生き方を見つめ直す機会を創出する。 ・福井の現状と地域の実情を理解するため、県域を対象に政策を行っている県庁職員による講演・ワークショップを実施する。 (3)地域の核となる魅力的な学校づくりの実施 ・地元の拠点校が地元市町等と協働しながら地域のリーダーを育成し、地域発展の核となる魅力的な学校づくりを行う。 ・地元の拠点校である県立高校の魅力を地元小中学校へ発信し、交流・連携を強化する。 ・地域を学び、地域の魅力に気づく地域連携キャリア教育を推進する。 (4)高校生チャレンジアワードの開催 ・一人ひとりが主体的に、自らの将来や地域の未来を考え行動する力を育成するため、高校生のチャレンジを応援する。 ・地域課題や社会問題に対して独自の解決策を提案し、その提案に基づいてチャレンジする姿勢を表彰する。 また、発表会を開催し、高校生のチャレンジ内容を共有し、県のホームページやSNS等でも周知する。												
[受益者] 全日制県立高校24校の生徒						[想定される受益者数] 13,409人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

ふくい未来人材育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県(県立高校)				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	10,789	5,394				5,395						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						10,789						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	高校生チャレンジアワードに応募する生徒チーム数 (チーム) (目標) 実績					(15)	(20)	(30)	本事業は高校生と地元とのつながりを深め、将来的に地域社会の発展に貢献する意識を育むものであり、成果指標については地域の課題を深く理解し、解決に向けた探究活動を発表する生徒チーム数とする。 本事業は福井の現状と地域の実情を学び、理解を深める機会を提供するため、活動指標については地域デザイン講座の実施件数とする。			
活動指標	地域デザイン講座実施校数 (校) (目標) 実績					(10)	(16)	(24)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

定時制・通信制キャリア教育推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課		課長名	山本寛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 定時制・通信制は多様な背景をもつ生徒が増加しており、新卒就職者の離職率も全日制と比べ大きく上回っていることから、個に応じたキャリア教育がより一層求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県立学校の卒業生の離職率(卒業1年後調査) R4年度卒業生(R6調査) 定時制・通信制 11.7% (全日制3.5%) R3年度卒業生(R5調査) 定時制・通信制 7.9% (全日制2.7%) R2年度卒業生(R4調査) 定時制・通信制 29.3% (全日制4.4%)									
[事業目的] 定時制・通信制の多様な背景を有する生徒に対し、一人一人の社会的・職業的自立に向け、望ましい職業観・勤労観を身に付け、将来自分に合った仕事に就職できるよう支援を行う。															
[事業内容] (1)キャリア教育にかかわる社会体験活動への支援 県立7校の定時制・通信制が学校ごとに実施する地元企業見学ツアーや地域の社会貢献活動等の交通費を支援 (2)定時制・通信制生徒対象の合同企業説明会への支援 県立7校の定時制・通信制の生徒および保護者を対象とした合同企業説明会の経費(会場費、交通費、チラシ印刷費)を支援															
[受益者] 定時制・通信制の生徒						[想定される受益者数] 定時制・通信制参加希望者 300名									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担)	事業名						
市町との連携状況						他県の状況									

定時制・通信制キャリア教育推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本寛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,121	1,060			1,061									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						2,121	・R7より新規事業にて実施							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内定時制通信制の離職率	(目標)				(10%)			R2~4年度卒業生の離職率平均16%。毎年離職率を下げていき、10%以下を目標とする					
活動指標	合同企業説明会の参加者数	(目標)				(30)			R6に試行的に1校で実施し、14名が参加。R7以降は徐々に学校数を増やし、毎年10名程度ずつ増やすことを目標とする					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

武生商工高校通学支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] (株)ハピラインふくいが整備を進めてきた新駅「しきぶ駅」の開業時期が約1年延期となったことを受け、令和7年4月からキャンパス統合となる武生商工高校の生徒の通学に影響が出る。						[問題・課題を表す客観的データ] ・武生駅、たけふ新駅を利用する生徒数 ハピライン利用149人、福井鉄道利用53人、バス利用52人 計254名 ・上記のうち武生駅、たけふ新駅から学校までの通学方法 路線バス49人、自転車172人、徒歩33人(雨天時等には路線バスに乗り切れない)						
[事業目的] 現在の路線バスの乗車可能人数では、令和7年度にバス利用が見込まれる生徒の人数を賄えないため、新駅が開業するまでの1年に限り、路線バスを増便し、生徒の通学手段の確保を図る。												
[事業内容] ・現状の路線バスで乗車しきれない生徒の通学を支援するため、年間(土日祝日、長期休業を除く平日200日)を通して路線バスを増便する。 ・増便分の運行について赤字となる部分を県が補填する。												
[受益者] 武生商工高校の生徒						[想定される受益者数] 100人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

武生商工高校通学支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	10/10								<input type="checkbox"/> その他		1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	248				248								
[予算額の推移等]												(単位:千円)	
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						248	・R7より新規事業にて実施						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	バス利用者数 (目標) 実績					(1,000)	(1,000)	(1,000)	1日平均5人×200日				
活動指標	全校生徒・保護者への周知 (目標) 実績					(3)	(3)	(3)	各学期×1回				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

特別支援教育DX事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・病気療養児の学習機会や心理的安定の確保。 ・ICTを活用した遠隔教育を実施するための環境・機器の整備と充実。 						<ul style="list-style-type: none"> ・病気療養に係る福井東特別支援学校への転入出者 令和6年度:約20名 						
[事業目的]												
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用して学習環境を改善し、病気療養中の児童生徒の学習意欲の向上や心理的な安定を図る。 												
[事業内容]												
(1)遠隔ロボットの継続的活用 <ul style="list-style-type: none"> ・病気療養中の児童生徒が遠隔ロボットを活用して前籍校の授業に参加し、学習の機会を保障する。 ・病院内では味わえない体験を保障し、学習意欲につなげる。 ・前籍校の友達との繋がりを保ち、心理的な安定を図る。 												
[受益者] 病気入院中の児童生徒						[想定される受益者数] 約20名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町の小中学校(前籍校)に遠隔ロボットを貸出し					他県の状況						

特別支援教育DX事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	382					382						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,627	973	973	382	・発達障がい支援VR機器の活用をR6で廃止するため減額。(通級による指導を受ける高校生に対して3年活用し、ソーシャルスキルの向上を図ることができたため)					
2月現計予算額の推移			1,627	973	973							
決算額の推移			1,389	973								
前年度までの 主な増減理由	令和5～6年度 ・機器整備完了に伴う備品購入費の削減 ・使用期間の精選に伴う使用料および賃借料の減額											
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								・児童生徒の状況が大きく異なるため、定量的な成果の把握は困難である。 ・個々の実態に応じ、児童生徒の心理的安定や社会性の向上を目指す。			
活動指標	遠隔ロボットを活用した児童生徒数 (目標) 実績		(20) 20	(20) 20	(20) 18	(25)	(15)	(25)	・遠隔ロボットを活用し、病気療養中の児童生徒のニーズや実情に応じた学習を行った人数。			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標未達成となった。 (事業による要因) 対象児童生徒(病気療養児)の体調不良や治療・検査等により、前籍校の授業を受けられないケースがあったため、想定よりも活用人数が少なくなった。令和7年度については、学習環境や機器の整備を拡大し、活用に努める。				○遠隔ロボットKubiのさらなる学習環境を整え、活用を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	591	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

特別支援教育に関する支援体制充実事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	588					588						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		810	760	553	561	588	・特別支援教育センターのホームページの容量追加に伴う増額					
2月現計予算額の推移		810	760	553	561							
決算額の推移		717	679	539								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度:支援体制専門員の訪問先市町の変更に伴う旅費の減 令和4年度:研修会等の精選に伴う報償費や旅費の減 令和5年度:リーフレットの電子データ配付に伴う印刷製本費減 学校への支援・助言機能の市町教育委員会への段階的な移行に伴う消耗品費減 令和6年度:支援体制専門員による訪問先市町の変更および訪問学校数の増加に伴う旅費の増										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	特別支援教育に関する指導・助言可能な市町教委担当者数	(目標) (4)	(8)	(13)	(17)	(17)		(17)	所管学校における特別支援教育に関する確認事項について理解し、支援体制について指導・助言できる市町教育委員会特別支援教育担当者数の累計			
		実績 6	12	18	18							
活動指標	連絡協議会の開催数	(目標) (3)	(3)	(3)	(3)	(3)		(3)	市町教育委員会指導主事が支援体制に関して協議、共通理解をする連絡協議会の年間開催数			
		実績 3	3	3	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標、成果指標ともに目標を達成した。				市町教育委員会と課題を共有し、連携して改善・解決に向けて取組み、市町教育委員会を中心とした、地域における支援体制を継続して強化していく。 特別支援教育センターのホームページのリニューアルを行い、特別支援教育に関する情報の発信を強化していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

特別支援教育専門性向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] ○経験年数が浅い教員や特別支援学校教諭免許状を保有していない教員が所属している。 ○新学習指導要領では、ICT機器を活用した指導力向上が求められている。 ○特別支援学校教員による専門性の高い指導・支援や、特別支援教育コーディネーターによる教育相談の質の向上が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・小・中学校特別支援学級および特別支援学校の教職員の状況 特別支援学級教員数474名のうち特別支援学校教諭免許状保有割合53.4%(R5)						
[事業目的] 多様な障がいに対応するための専門的な知識の習得や、実践的な指導力の向上を目指した研修等をととして、特別支援学校等の教員の専門性を高める。												
[事業内容] ○特別支援学校教諭免許状保有率の向上 ア 免許法認定講習の実施 ○新学習指導要領に対応した授業改善およびICT機器を活用した指導力の向上 ア 授業改善研修およびICT活用推進会議の実施 ○多様な障がいに関する専門的知識および支援や相談スキル等の習得 ア 外部専門家研修の実施 イ 教育相談研修の実施												
[受益者] 特別支援学校の幼児児童生徒、教員						[想定される受益者数] 約1,700人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

特別支援教育専門性向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R11 年度	
事業実施方法	直営									R2 年度			経過年数
補助率	—									6 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,143	218		繰入 599	1,326	国庫:教育支援体制整備事業費補助金 繰入:教員指導力向上基金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	2,056	2,070	1,957	2,029	2,143	消耗品費および使用料の増額							
2月現計予算額の推移	2,056	1,606	1,597	1,457									
決算額の推移	1,381	1,501	1,329										
前年度までの主な増減理由	令和3～5年度:障がいのある児童・生徒のための検査の種類を変更したことによる増減(3年間で異なる検査を1種類ずつ実施)												
[成果指標等の推移]													
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	特別支援学級における特別支援学校教諭免許保有率 (目標) (65%) 実績 53.6%	(65%) 54.9%	(65%) 53.4%	(65%)	(65%)	(70%)	(85%)	教育振興基本計画では、特別支援学校教諭免許状の保有率向上のための認定講習を継続的に実施することをうたっている。特別支援学級においても85%(特別支援学校の全国平均)を最終目標とする。					
活動指標	特別支援学校における外部専門家研修実施回数 (目標) 実績 38	(45) 56	(50) 63	(55) 67	(55)	(55)	(60)	教育振興基本計画では、特別支援学校において医療・福祉・ICT関連等の外部人材を活用して専門的な研修の充実をうたっている。					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
活動指標は目標を達成、成果指標は令和7年4月に判明。令和5年度の成果指標は未達成。 (外的要因) 特別支援学級数が増えたため。(R4:461→R5:467) (事業要因) 受講に複数年要するため成果がすぐに反映されにくい。微小の増減はあるものの、一定の水準は保っている。				特別支援学校教諭免許の保有率向上のため令和7年度も免許法認定講習を継続して実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

特別支援学校キャリア教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] ○農業分野の実習や雇用の受入先業が少なく、作業体験活動等を通して、サポーター企業等の開拓および活用をしていく必要あり ○校内の作業学習の内容は製造系が中心であるため、就職先の職種に合ったサービス系の学習を充実させていく必要あり						[問題・課題を表す客観的データ] 過去10年の特別支援学校卒業生(就職希望の437名)の進路内訳において 農林漁業作業者:4名 専門的技術的職業従事者:11名 サービス職業従事者:39名						
[事業目的] 農業体験など地域との連携・協働により、特別支援学校児童生徒の就労・学習意欲や職業スキルを向上させるなどキャリア発達を促進する。												
[事業内容] (1)社会参加への意欲向上 視覚、聴覚、肢体不自由、病弱のある児童生徒の社会自立および社会参加への意欲向上と地域理解の促進 (2)農業体験活動 農業法人等による技術指導や校外での農業体験実習により、特別支援学校の生徒の農業への就労意欲および技能を向上 (3)技能検定 専門分野の講師による直接指導や技能検定の実施により、特別支援学校中・高等部における作業学習の質を向上 (4)地域貢献・交流 地域での販売会やJAとの連携、ボランティア活動など、社会貢献および交流活動を通して積極的な社会参加やキャリア発達を促進												
[受益者] 知的障がい7校および視覚・聴覚・肢体不自由・病弱の4校の中・高等部生徒						[想定される受益者数] 対象生徒 約650名						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 特別支援学校就労応援事業 (実績) 学校ジョブコーチの配置(4人) とともに働く就労応援サポーター企業による生徒への技術指導を実施 (10校)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

特別支援学校キャリア教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,459	112			3,347							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,736	2,713	2,523	3,213	3,459	一部事業において対象校を広げたことによる増					
2月現計予算額の推移		2,736	2,163	1,973	2,769							
決算額の推移		2,155	1,503	1,693								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 地域社会交流体験の実施校数見直しに伴う減額(11校→6校) 令和4年度 会計年度任用職員の共済制度変更に伴う減額 令和5年度 農業体験実習にかかる経費(消耗品費)について、実績を踏まえて減額 令和6年度 地域での販売会やJAとの連携事業の新設による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	農業体験実習受入企業等 数 (目標)	(6)	(9)	(9)	(12)	(12)	(9)	(12)	農業体験実習受入れや技術指導等の協力を得られた企業等数			
	実績	7	6	9	9							
活動指標	農業体験活動参加生徒 (目標)	(100)	(120)	(120)	(150)	(150)	(120)	(150)	農業班で学習する生徒のうち、本事業で校外での農業体験活動に参加した生徒数(延べ)			
	実績	79	107	204	212							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標値を達成、成果指標は未達成となった。 (外的要因) 受け入れ企業数は前年度と変わらなかった。実施各校が前年度に体験活動を受け入れてくれた企業等での活動を継続したため。				知的障がいに加え、視覚・聴覚・肢体不自由・病弱の対象校にも事業を拡大し、すべての障がい種においてキャリア教育を推進する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

インクルーシブ教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] ○新学習指導要領では、障がいのない子との「交流及び共同学習」の充実や小・中学校等との「学びの連続性」の確保が求められている。 ○福井県教育振興基本計画では、教科指導やスポーツ、文化芸術活動を通して、障がいのある子とない子との交流および相互理解の促進を謳っている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・清水特別支援学校居住地校交流実施の状況(小学校:11校)					
[事業目的] ○障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受けるインクルーシブな学校運営モデルを構築する。											
[事業内容] ○特別支援学校と近隣地域の小・中学校との居住地校交流の発展的展開や、近隣地域の専門家と連携した学習活動 対象:県立清水特別支援学校、小学校1校(朝日小)、中学校1校(清水中)・近隣地域の専門家 内容:①カリキュラムマネージャー…担当学校間交流の連絡・調整、学校間の教育課程をコーディネート、学校運営協議会での指導・助言 ②学校運営協議会…特別支援学校長と小・中学校長、保護者代表、カリキュラムマネージャーや教育委員会等を交えての協議会 ③交流及び共同学習…特支校小学部と交流校(朝日小)との継続的な交流や図工や体育、音楽等の教科を中心とした共同学習 特支校中学部と交流校(清水中美術部)が近隣地域の専門家と連携した共同学習 ④その他…文部科学省主催の受託団体間での情報交換会、先進校(神奈川・東京)視察											
[受益者] 特別支援学校および小学校の児童生徒						[想定される受益者数] 100名(交流及び共同学習実施児童生徒)					
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域で学び育てる特別支援教育モデル事業 (実績) H25～H27年度 特別支援学校と小・中学校の交流及び共同学習(居住地校交流中心)を通して、障がいのある子がない子とともに学ぶ際の「合理的配慮」の実践事例の情報を蓄積してきた。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況		交流及び共同学習の取組みや、児童生徒の必要な支援についての理解を深めるために、研修会や学校運営協議会に市町教育委員会の指導主事も参加し、共有を図る。				他県の状況		石川県: H25～H27年度 文部科学省 「インクルーシブ教育システム構築事業(交流及び共同学習)」 ・モデル地域(特別支援学校1校、小学校31校、中学校13校 高校4校)を指定し、交流を実施。 ・小学部児童15名が地域の小学校11校と居住地校交流を実施。			

インクルーシブ教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,035	3,035				特別支援教育充実事業						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						2,434	3,035	学校運営協議会の構成員に外部専門家を加えるための増額。 外部専門家、カリキュラムマネージャーによる学校運営連携校での研修実施のための増額。				
2月現計予算額の推移						2,434						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	交流および共同学習の活動に対する満足度(%)	(目標) 実績				(70) 99	(75)	(75)	(80)	特別支援学校が実施する交流および共同学習について、保護者等に事後アンケートを実施し、活動に対する満足度を図る。		
活動指標	交流及び共同学習を実施指定小・中学校	(目標) 実績				(2) 2	(2)	(2)	(2)	居住地校での交流及び共同学習を実施。		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
活動指標、成果指標ともに目標を達成した。				交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業のあり方を検討し、学校全体で共有する。 現行の教員配置にこだわらない専門性を高めた授業実施のための体制構築を検討する。 学校運営協議会の構成員に外部専門家を加え、専門的かつ客観的な評価を得ながら事業に取り組む。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医療的ケア児通学支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県(特別支援学校)				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 別支援学校において、痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアを必要とする児童生徒には医療的ケアを実施できる看護師を配置しているが、通学中においては車内において医療的ケアが必要な児童生徒については、保護者が送迎している。保護者の送迎が困難な場合においても、医療的ケアを必要とする児童生徒に学習の機会を保障することが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] R7年度(予定) ・特別支援学校における保護者が送迎している医療的ケア児43名 (特別支援学校における医療的ケア児:74名)						
[事業目的] ○保護者の送迎が困難な場合においても、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に学習の機会を保障するため、看護師が通学に使用する車両に同乗することで、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の通学を支援する。												
[事業内容] (1)医療的ケア児の通学(主に登校)時の送迎車両に同乗する看護職員の配置を支援し、保護者の送迎が困難なときでも学習の機会を保障する。 ○対象 県内の特別支援学校に在籍し通学中の車内において医療的ケアを必要とし、通常時は保護者が送迎している幼児児童生徒 ○内容 通学時に、車内に看護師等が同乗し医療的ケアを行う。 年間10回(試走含む)までの利用とする。 医療的なケア内容は、痰の吸引や酸素療法、人工呼吸器の管理 等												
[受益者] 特別支援学校の児童生徒						[想定される受益者数] 43名(保護者が送迎している医療的ケア児数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 切れ目ない支援体制整備充実事業 特別支援学校就学奨励費 (役割分担)						
市町との連携状況					他県の状況	医療的ケア通学支援実施: 20府県 実施検討県: 1県 (利用事業) 切れ目ない支援体制整備事業 : 国1/3(看護師配置) 特別支援教育就学奨励費 : 国10/10(専用車両等の交通費)						

医療的ケア児通学支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県(特別支援学校)				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営					R7 年度								
補助率	—					経過年数 1 年								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,372	3,110			6,262	切れ目ない支援体制整備充実事業								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						9,372	・R7より新規事業にて実施							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	保護者送迎利用割合 (目標) 実績					60%	70%	80%	医療的ケア児の通学(登校)時の送迎車両に同乗する看護職員の配置を支援し、保護者の送迎が困難なときでも学習の機会を保障する。					
活動指標	医療的ケア児の保護者1人当たりの平均年間利用回数 (目標) 実績					(6)	(7)	(8)				医療的ケア児の送迎について保護者が利用することで、児童生徒の学習を保障する		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

地域の高校の自習室夜間開放事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]令和5年度進路志望調査(9/1基準 県内の全日制高校志望者)						
全県1学区制に移行後(H16)は、地域から福井市内の県立高校や私立高校に多くの生徒が通学し、地域の高校では欠員が出ている。						坂井地区に在住する中学生のうち、43%が福井市内の高校(私立含む)を志望 奥越地区に在住する中学生のうち、20%が福井市内の高校(私立含む)を志望 丹南地区に在住する中学生のうち、26%が福井市内の高校(私立含む)を志望						
[事業目的]												
高校生が主体的に勉強できる環境を地域の高校に整備して地域の高校の魅力向上を図るとともに、自主学習時間の増を促進することによる進学強化を図る。												
[事業内容]												
1 自習室の開放 ・学校校舎の開放 :警備員の配置延長 ・学校校舎以外の施設の活用:非常勤講師等を配置												
2 延長時間 ・18時頃から20時半頃まで延長												
[受益者] 全日制県立高校(普通科系)生徒数						[想定される受益者数] 約9,200人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	勝山市:教育会館の会議室を無償提供、大学生配置					他県の状況						

地域の高校の自習室夜間開放事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R3 年度 R4 年度 R5 年度 R6 年度 R7 年度 R8 年度 R9 年度 R10 年度 R11 年度 R12 年度 R13 年度 R14 年度 R15 年度 R16 年度 R17 年度 R18 年度 R19 年度 R20 年度 R21 年度 R22 年度 R23 年度 R24 年度 R25 年度 R26 年度 R27 年度 R28 年度 R29 年度 R30 年度 R31 年度 R32 年度 R33 年度 R34 年度 R35 年度 R36 年度 R37 年度 R38 年度 R39 年度 R40 年度 R41 年度 R42 年度 R43 年度 R44 年度 R45 年度 R46 年度 R47 年度 R48 年度 R49 年度 R50 年度 R51 年度 R52 年度 R53 年度 R54 年度 R55 年度 R56 年度 R57 年度 R58 年度 R59 年度 R60 年度 R61 年度 R62 年度 R63 年度 R64 年度 R65 年度 R66 年度 R67 年度 R68 年度 R69 年度 R70 年度 R71 年度 R72 年度 R73 年度 R74 年度 R75 年度 R76 年度 R77 年度 R78 年度 R79 年度 R80 年度 R81 年度 R82 年度 R83 年度 R84 年度 R85 年度 R86 年度 R87 年度 R88 年度 R89 年度 R90 年度 R91 年度 R92 年度 R93 年度 R94 年度 R95 年度 R96 年度 R97 年度 R98 年度 R99 年度 R100 年度
補助率	—					□ その他			□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			2,861	2,822	2,907	1,903	開放日について見直し(利用実績の少ない学校行事日等を除外)					
2月現計予算額の推移			2,499	2,421	2,536	1,903						
決算額の推移			2,395	2,384	2,532							
前年度までの 主な増減理由	令和4年度:委託料(警備員配置にかかる単価)の減 令和5年度:大野高校が、校舎外(非常勤講師対応)から校舎内(警備員配置延長)の自習室へ変更したため増額											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	普通科系高校を志望する中学生のうち、地域の12校を志望する者の割合	(目標) 実績	(40.1%) 40.2%	(41.1%) 42.9%	(42.1%) 41.0%	(44.0%) 41.8%		(44.0%)	(45.7%)	地域の普通科系高校12校を志望する中学生の割合を、私学無償化拡大の前の状況(45.7%)に戻す		
活動指標	自習室の利用率	(目標) 実績	(3.0%) 2.7%	(3.5%) 2.9%	(4.0%) 2.5%	(4.5%)		(3.5%)	(4.5%)	地域の高校生の自主的な学習を促進する(毎年度利用者0.5%増) 1日あたりの利用者数/対象校の全生徒数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
成果指標は未達成であるが、私立高校の授業料無償化直後(R2)からは回復している。活動指標は令和7年4月に判明するが、R6は学校行事日等の開放を取りやめ、必要な日に集中して開放することで、自習室の利用率向上を図った。 (外的要因) 授業料無償化がR6より拡充されることが影響し、私立志望者や県立上位層4校(私立高校の併願を見据えて)への志望者の増加しており、R7についてもその傾向に変化はない。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,903	
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		

学校に行けない高校生等の自立支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 不登校の高校生や中退後に引きこもりになっている子どもの社会的自立を支援する						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度 314人(県立214人、私立100人) 令和4年度 414人(県立301人、私立113人) 令和5年度 359人(県立291人、私立68人)						
[事業目的] 高校等において不登校などにより家庭に引きこもりにならないまたはその状況を改善するきっかけづくりを行うことで、子どもたちの社会自立を目指す。												
[事業内容] ○自立支援センター(学習等の実施場所)の設置 ①設置場所 県内2か所(教育総合研究所、丹南地区(鯖江市勤労青少年ホーム)) ②利用者の掘り起し 4名程度(福井・坂井地区3名、丹南・奥越地区1名) ③学習等の支援員の充実 教員OB等2名程度 ○支援員の確保 ちらしの作成、配付												
[受益者] 学校に行けない子どもたち						[想定される受益者数] 約600人(高校生の不登校、中途退学者数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	【高校生向けの適応指導教室】 石川県 7か所 富山県 なし					

学校に行けない高校生等の自立支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額																
[予算額の推移等]												(単位:千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,301	1,007	532	518		—									
2月現計予算額の推移		1,009	1,007	532	518											
決算額の推移		377	480	377												
前年度までの 主な増減理由	令和3年度:令和2年度の利用実績により、消耗品費を減額 令和4年度:利用者の負担軽減のため、1回あたりの時間を3時間から2時間に変更したことによる減額 令和5年度:利用者の負担軽減のため、週2回の活動から週1回に変更したことによる減額															
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	自立した子どもたち(人)	(目標)	(3)	(3)	(2)	(2)			本事業では一人一人の子どもの状況に合わせて支援を行うものであり、数値による中間・最終目標設定はなじまないが、前年度に把握している生徒数をもとに、翌年度の目標を設定する。							
		実績	2	3	1	0										
活動指標	利用者数(人)	(目標)	(8)	(10)	(12)	(3)			前年度の利用者のうち、継続利用者に新規利用者見込みを加えて設定している。							
		実績	7	4	2	1										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
一人一人の生徒の状況および希望に応じて、必要とする支援を行っているところ。数値目標の達成状況は4月以降に判明。 (外部要因) 学校における不登校の生徒に対し、オンラインを活用した授業等、各学校において対応していることもあり、令和6年度は活動指標の目標および成果指標は未達成。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	518					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

第44回近畿高等学校総合文化祭開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛							
事業主体		委員会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法		負担金																
補助率		—																
福井県長期ビジョン における位置付け		分野〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進 〕			関連する県の計画等		〔 福井県教育振興基本計画 〕											
[解決すべき問題・課題] 第44回近畿高等学校総合文化祭福井大会開催に係る参加者数の確保						[問題・課題を表す客観的データ] 他県開催時の参加者数(教員、生徒、観覧者の総数) R5:三重県 9,483人 R4:和歌山県 7,856人 R3:滋賀県 8,710人(観覧なし) R2:奈良県 4,617人(WEB開催) R元:京都府 17,030人												
[事業目的] 10年に1度となる近畿高等学校総合文化祭福井大会の成功に向けて、関係生徒・教員が必要な会議および準備を行い、開催に向けた気運の高まりと企画内容の充実、大会の円滑な運営に役立てる。																		
[事業内容] (1)開会行事 総合開会式およびデモンストレーション (2)部門別発表・展示・競技会 開催部門 合唱、器楽・管弦楽、吹奏楽、マーチングバンド・バトントワリング、日本音楽、郷土芸能、演劇、美術・工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、小倉百人一首かるた、新聞、特別支援学校 各府県から推薦された高等学校等生徒による演奏、演技、競技および作品展示ならびに交流、講評活動																		
[受益者] 福井県を含む近畿10府県の参加者						[想定される受益者数] 約6,000名												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第34回近畿高等学校総合文化祭開催事業 (実績) ・第34回近畿高等学校総合文化祭 平成26年11月7日(金)～16日(日)参加生徒数約6400名 ・H26当初予算 16,322千円(一般)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 近畿高等学校総合文化祭派遣事業 (役割分担) 本事業は他府県開催の大会に参加するための派遣に係る費用										
市町との連携状況						他県の状況		R5三重大会予算額(44,987千円)参加生徒数5,226人 R4和歌山大会予算額(43,121千円)参加生徒数4,142人 R3滋賀大会予算額(35,881千円)参加生徒数3,871人 ※観覧なし R2奈良大予算額(32,348千円)※WEB開催 参加生徒数4,566人 R1京都大気予算額(41,470千円)参加生徒数6,269人										

第44回近畿高等学校総合文化祭開催事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	委員会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	負担金											R6 年度		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					38,352		入札による減額							
2月現計予算額の推移					33,152									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	福井大会参加者数	(目標)			(6,000)			(6,000)	福井県を含む近畿10府県の参加者数					
		実績			5,350			5,350						
活動指標	福井大会参加府県数	(目標)			(10)			(10)	福井県を含む近畿10府県の参加数					
		実績			10			10						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
活動指標は目標達成、成果指標は未達成となった。 (外部要因) 参加部門の新入部員数が減となったことにより、大会参加生徒・運営生徒が減となった。 (参考)令和4年度文化部部員数6,364人 令和5年度文化部部員数5,334人				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	38,352			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

特別支援教育就学奨励費システム改修事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛							
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	－																	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
国の制度改正を反映し、対象者・支給金額等の過誤や遅滞なく、特別支援教育就学奨励費の支給事務を行う必要がある。						特別支援教育就学奨励費受給者 883人(R6年度)												
[事業目的]																		
・国の制度改正に応じた特別支援教育就学奨励費システムの改修																		
[事業内容]																		
・特別支援教育就学奨励費システムにおいて、適切な支弁区分決定を行うための収入額の算定および需要額の測定が可能となるよう改修																		
[受益者]						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況												

特別支援教育就学奨励費システム改修事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	山本 寛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											R6 年度		
補助率	-											経過年数 1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移							R6.9補正により新規事業にて実施							
2月現計予算額の推移					4,983									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								システム改修にかかる事業のため、指標の設定は困難					
活動指標	(目標) 実績								システム改修にかかる事業のため、指標の設定は困難					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	■ 完了	4,983			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				